

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0058
住 所 川崎市幸区鹿島田890-12
氏 名 三菱ふそうトラック・バス株式会社 印
取締役社長(CEO) Albert Kirchmann
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三菱ふそうトラック・バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田890-12		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	トラック・バス、産業用エンジン等の開発、設計、製造、販売、輸出入、その他取引業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		47,459 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	企業渉外・環境部
		所在地	川崎市幸区鹿島田890-12
	電話番号		044-330-7700 (代表)
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計 画 期 間	平成22年度 ～ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	・外部機関の利用等による実態把握と対策実施の充実 ・主要設備等の保安全管理の徹底 ・設備新設、更新等における措置 ・新工場(最終車両検査棟)における未利用エネルギーの地中熱の利用 詳細は、指針様式第1号(第4, 5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	・なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・弊社の製品であるトラック・バスにおける積極的な燃費向上への取り組み ・ハイブリッドトラック・バス、尿素還元式SCR等の開発・商品化、取引先の輸送に関する二酸化炭素削減の取組み実施(エコ運搬制度) ・交通エコロジー・モビリティ財団認定を受けトラックのエコドライブ講習実施 ・二酸化炭素削減のため、廃棄物の削減、分別の徹底への取組み実施 ・省燃費運転についてホームページで公開 ・川崎市地球温暖化、温暖化対策推進協議会に川崎振興倶楽部のメンバーとして参加 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

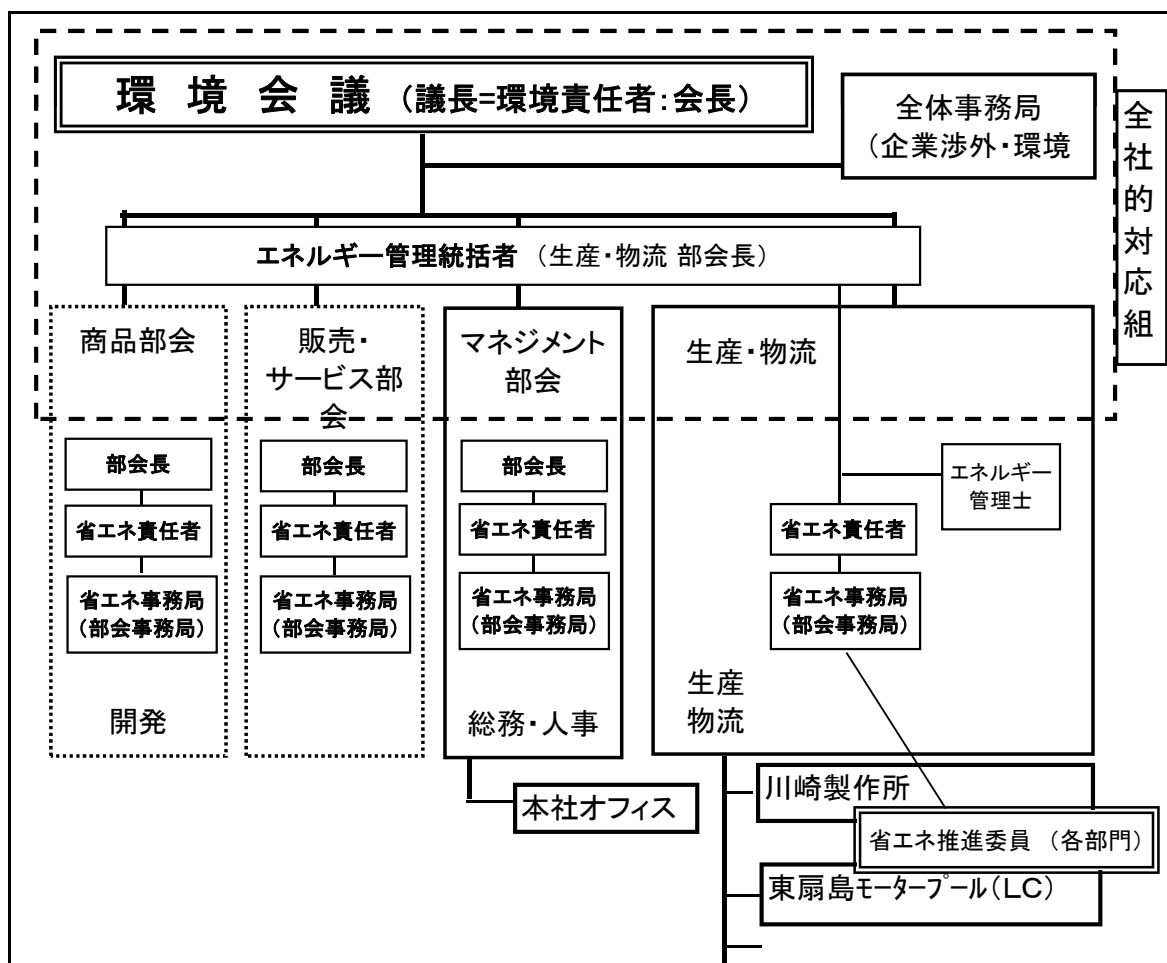
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- ◆全社的には社の環境指針である、「三菱ふそう環境指針」の基本指針及び行動方針の中で温暖化対策に関し言及し、これに基づき温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。
- 〔基本方針（該当部分のみ）〕
- 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、
- ・グローバルな視野に立ち、車に関する開発、購買、生産、販売、サービスなど全て企業活動の中で総力を結集し、環境への負荷低減に継続的に取り組みます。
- 〔行動指針（該当部分のみ）〕
- ・製品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境保全に努める。
〈重点取り組み〉
 - ・温室効果ガスの排出量を削減して地球温暖化防止に努める。
- ◆市内事業所の基本方針は、事業者全体基本方針に則り活動する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



様式第1号

(第2面)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 90,261 (調) 84,442 t-CO ₂	目標排出量	(実) 87,553 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 2,708 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	生産額	単 位	t-CO2/百万円
基 準 年 度 の 値	0.1372	目 標 年 度 の 値	0.1331
削 減 率	3.0 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	定期報告（省エネ法）に基づき現在も活動している為、合わせた形での 評価方法とした。操業形態からも部品単位での出荷があり、完成車＝生 産数量とはならず、台数単位では表せないので生産額とした。		

ウ 目標設定に関する考え方

・平成21年度は景気後退により、2直操業の1直化や帰休によるライン停止により大幅な減産となった為、平成18年から20年の3年間の平均量を基準年（平成21年）の排出量として設定した。 ・全社的な方針として年率1%削減を掲げており、目標年度の平成24年度までの3年間に於いて、実排出量ベースで3%削減の目標とした。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

・基準排出量及び基準排出量原単位に対し、年1%を目標に削減（低減）を図る。（2011年～13年の3カ年で3%の削減を図る）

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	・外部機関の利用等による実態把握と対策実施の充実 外部専門家による省エネルギー診断等の実施 ・主要設備等の保全管理の徹底 ・主要設備等の管理標準の作成・見直し ・設備新設、更新等における措置 外気冷房制御等の採用拡大 ・新工場建設に際し、未利用エネルギーの地中熱を活用したヒートポンプ式空調設備を採用 地中熱利用空調システム採用
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

新規設備の導入、経年設備の更新に当たっては、再生可能エネルギー源の利用について十分に検討し、利用促進に努める。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
地中熱利用空調システム	規模：36kw 導入場所：川崎製作所（第一敷地）新工場	平成22年	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。
 具体的には、これまで次のような取り組みを実施してきている。
 2002年度 第1機械工場ターボ冷凍機を排熱利用冷房に更新（蒸気二重効用吸収冷凍機）
 2003年度 蒸気タービン駆動空圧機300kwを導入
 （回収動力150kw：コージェネレーション発生蒸気減圧（2MPa→0.2MPa）時の熱落差回収）
 2003年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（18変P1）
 2004年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（18変P2・P3）
 2005年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（9変・4変）
 2006年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（3変・20変）
 2007年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（21変）
 2008年度 第3機械工場冷却塔更新に伴い冷却ファンの台数及び容量を削減
 2008年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（2変）
 2009年度 厚生棟ロッカ場の夜間照明点灯時間見直しによる電力の低減
 2009年度 現場変電室の変圧器を老朽更新に合わせ高効率化変圧器を設置（14変）

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・弊社の製品であるトラック・バスは使用中の二酸化炭素排出量が多い製品であるため、積極的な燃費向上に取り組んでいる。その一例としてハイブリッドトラック、尿素還元式 S C R、エコドライブ支援システム等を開発・商品化している。また、取引先にエコドライブの実施を書面にて依頼し、輸送に関する二酸化炭素削減にも取り組んでいる。(エコ運搬制度)
- ・交通エコロジー・モビリティ財団認定を受けトラックのエコドライブ講習を実施している。
- ・二酸化炭素削減のため、廃棄物の削減、分別の徹底に取り組んでおり、全工場の合計で99%以上のリサイクル率を達成している。
- ・省燃費運転についてホームページで公開している。
- ・かわさき地球温暖化対策推進協議会に川崎工業振興倶楽部のメンバーとして参加している。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	60,833	t-CO ₂
(調)	56,680	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製作所	中原区大倉町10	3111	自動車製造業（二輪自動車を含む）	59,279 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	1
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--